

【 2 議 事】

- (1) 地域密着型サービスの指定について . . . 別紙
- (2) 平成 29 年度地域包括支援センター実績報告
及び平成 30 年度事業計画について . . . 1 頁
- (3) 第 7 次高齢者保健福祉計画の介護保険サービス
給付費等の実績報告 . . . 9 頁
- (4) 第 7 次高齢者保健福祉計画の「8 つの取組みの視点」
に基づく事業の実績報告等について . . . 11 頁

**地域包括支援センター運営に係る平成 29 年度実績報告及び
平成 30 年度事業計画について**

1 設置目的

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置されるものである。(介護保険法第 115 条の 46 第 1 項)

2 設置・運営主体

(1) 設置主体 いわき市

(2) 運営主体 特定非営利活動法人 地域福祉ネットワークいわき

(3) 地域包括支援センターの名称、場所、職員数等

名称	場所	職員数				
		保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	介護支援専門員	計
平	市役所本庁舎 1 階	5	5	2	1	13
中央台	中央台	1	2		2	5
小名浜	小名浜支所 北分庁舎	3	3	2	1	9
泉	泉	1	1		1	3
勿来・田人	勿来支所	3	4	2	3	12
常磐・遠野	常磐支所	2	4	2	1	9
内郷・好間・三和	総合保健福祉センター	3	4	2		9
四倉・久之浜 大久	四倉支所	1	2	2		5
小川・川前	小川支所	1	1	1		3
計		20	26	13	9	68

3 事業内容（平成 29 年度事業実績）

（１）総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

【総合相談対応件数及び訪問件数】（直近 5 年分）

区分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
総合相談対応 延件数（件）	4,030 (336 件/ 月)	3,723 (310 件/ 月)	3,791 (316 件/ 月)	4,200 (350 件/ 月)	4,606 (384 件/ 月)
総合相談に関する訪問延件数 (件)	7,749 (646 件/ 月)	6,508 (542 件/ 月)	6,497 (541 件/ 月)	8,104 (675 件/ 月)	7,407 (617 件/ 月)

【業務全体に占める総合相談支援の割合】（直近 5 年分）

区分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
割合（％）	23.84	24.23	25.29	21.24	28.31

（２）権利擁護業務

既存の支援では十分に問題が解決できない、適切なサービスにつながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活ができるよう、専門的、継続的な視点からの支援を行う（成年後見制度の活用促進、虐待への対応、困難事例への対応等）。

① 高齢者虐待

虐待認定件数 29 件（相談件数 95 件）※下の表は虐待認定件数の内訳

虐待内容 (重複可)	身体的	心理的	放棄・放任	経済的	性的
	25	8	5	6	0

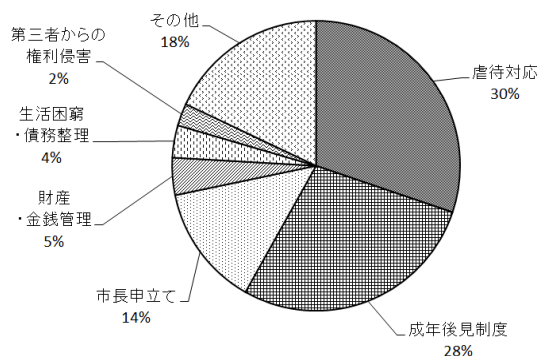
虐待者 (重複可)	息子	娘	夫	妻	嫁
	19	4	6	0	1

② 成年後見

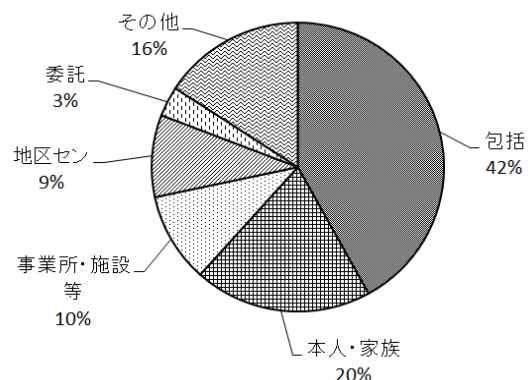
区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
成年後見相談件数（件）	111	69	61	94	83

【参考】平成 29 年度いわき市権利擁護・成年後見センター相談実績

平成29年度新規相談内容内訳



平成29年度新規相談者内訳



（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域において、多職種相互の協働等により連携するとともに、介護予防ケアマネジメント、指定介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。

① 地域内介護支援専門員に対する支援

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
困難事例に対する支援・制度説明等	740 件 (62 件/月)	686 件 (57 件/月)	724 件 (60 件/月)	723 件 (60 件/月)	849 件 (71 件/月)
事業所などへの訪問件数	394 件 (33 件/月)	477 件 (39 件/月)	409 件 (34 件/月)	419 件 (35 件/月)	349 件 (29 件/月)

② 介護支援専門員会議の開催数・参加者数

包括名	H25 年度		H26 年度		H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	開催数	延べ参加者数	開催数	延べ参加者数	開催数	延べ参加者数	開催数	延べ参加者数	開催数	延べ参加者数
平	9 回	310	10 回	235	6 回	341	6 回	466	6 回	379
小名浜	3 回	128	4 回	133	5 回	309	5 回	365	5 回	306
勿来	5 回	207	4 回	167	5 回	318	4 回	195	3 回	155
常磐	11 回	339	11 回	257	12 回	416	12 回	352	7 回	301
内郷	12 回	171	12 回	372	7 回	124	5 回	189	6 回	231
四倉	7 回	91	7 回	77	4 回	97	5 回	197	5 回	199
小川	4 回	48	4 回	45	4 回	94	3 回	81	1 回	34
合計	43 回	1,294	52 回	1,286	43 回	1,673	40 回	1,845	33 回	1,605

(4) 介護予防ケアマネジメント支援業務

要支援者等が可能な限り現在の生活を継続できるよう介護予防サービス計画を作成するとともに必要な連絡調整を行う。

【介護予防サービス計画書（介護予防ケアマネジメント含）作成件数（累計）】

区分		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
			うち 新規		うち 新規		うち 新規		うち 新規		うち 新規
委託件数		24,070	999	25,146	947	26,152	1,049	27,029	1,083	27,442	838
直営件数		6,492	186	6,721	285	6,763	272	8,333	279	8,661	478
合 計		30,562	1,185	31,867	1,232	32,915	1,321	35,362	1,362	36,103	1,316
管理	委託	78.8%		78.9%		79.5%		76.4%		75.6%	
割合	直営	21.2%		21.1%		20.5%		23.6%		24.4%	

(5) 地域ケア会議（個別ケア会議・小地域ケア会議）

関係者による個別課題、地域課題の検討・協議の場として開催

【機能】

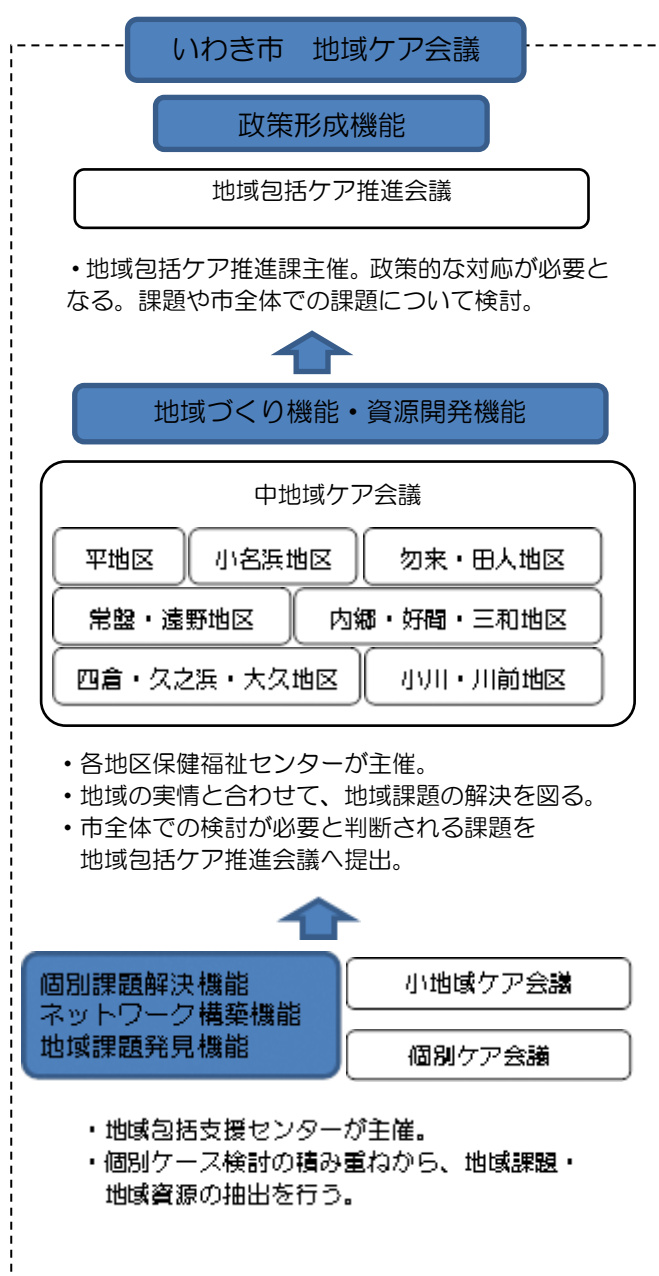
- ・ 個別課題の解決
- ・ 地域包括支援ネットワークの構築
- ・ 地域課題の発見
- ・ 地域づくり、資源開発

【個別ケア会議開催状況】

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
対象ケース	18 件	34 件	32 件	27 件
実施回数	23 回	39 回	41 回	30 回
延べ参加人数	219 名	302 名	334 名	336 名

【小地域ケア会議開催状況】

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
開催回数	66 回	58 回	58 回	79 回	67 回
参加人数(延べ)	1,513 名	1,535 名	1,363 名	1,809 名	1,448 名



(6) その他

①多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

ア 医療

在宅医療出前講座

医療と介護の連携等に関する研修会等

イ 地域

高齢者見守り隊活動支援

社会福祉協議会との連携

②認知症高齢者支援の推進

- ・ 認知症地域支援推進員としての活動
- ・ 認知症初期集中支援チーム員としての活動 等

4 平成 30 年度事業計画

(1) 基本方針

- ① 常に、法人の目的を心に留め、それぞれの立場で目的実現に向け、全力で取り組む。
- ② 高齢者・障がい者本位を全ての基本とする。
- ③ 各自研鑽を積み、専門性の向上に努めるとともに、組織の内外を問わず多職種との役割分担・連携による総合力をもって業務にあたる。

(2) 重点的取り組み事項

① 総合相談支援業務

ア 各種相談や関係者から寄せられた情報等にチームを中心として、適切に対応する（あらゆる相談にチームで対応）。

イ 民生児童委員や自治会長等の地域関係者と連携を密にするとともに、つどいの場創出事業等、住民が集う場を有効に活用するなど、地域の情報収集を図る（アンテナを高く）。

ウ 認知症になっても本人の意思が尊重され、生活の継続が可能となるよう、認知症に対する理解の促進と早期発見・早期対応に向けて関係機関と連携して取り組む（認知症にもチームで対応）。

エ 生活課題と併せ、健康課題についてもニーズの把握に努め、必要な支援に取り組む（元気で長生きをサポート）。

オ 地域が有する課題等について集約・分析し、関係者間で共有できるようにする（地域単位でのニーズ把握）。

② 権利擁護業務

- ア 高齢者本人の意思の尊重を基本として、自己決定とその実現に取り組む。また、自己決定や意思確認が困難な場合は、日常生活等における表情や感情、生活歴、人間関係等様々な情報から根拠を明確にし、本人の意思及び選好を推定する。
- イ 高齢者虐待に対しては市対応マニュアルに基づき、適切に対応する。
- ウ 必要に応じ、成年後見制度や日常生活自立支援事業を活用するなど、意思の尊重や生活継続につながる支援に取り組む。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ア 地域の介護支援専門員が、地域資源を適切に活用し、高齢者が安心して、その人らしい生活を継続できるよう支援することのできる環境整備と介護支援専門員へのサポートを行う。
- イ 地域において、関係職種が役割分担し包括的・継続的支援が実践できるよう多職種間の連携を図る。
- ウ 既存サービスの活用ばかりでなく、必要なサービスの把握・創出を図る。

④ 介護予防ケアマネジメント支援業務

- ア 指定介護予防支援事業について、自立支援を基本に適正に実施する。
- イ 介護予防・日常生活支援総合事業についても、自立支援を基本に市と連携し適正に実施する。

⑤ 地域ケア会議

- ア 個別ケア会議及び小地域ケア会議について、それぞれの目的に留意し、適正に運営する（個別事例への対応、地域課題の集約及び中地域ケア会議への報告）。
- イ 中地域ケア会議及び地域包括ケア推進会議について、市と連携し参画する。

⑥ 地域包括支援ネットワークの構築

- ア 介護支援専門員、介護事業者、医療関係機関等との連携強化に取り組む。
 - ・ 関係者間の連携の必要性にかかる広報・啓発
 - ・ 各地域介護支援専門員連絡会議の開催（参加）
 - ・ 医療と介護の連携にかかる会議、講座等の開催（参加）
 - ・ 退院時連携システム等連携にかかるしくみづくりと適正運用等

イ 民生児童委員、社会福祉協議会、関係団体との連携強化に取り組む。

- ・ 民生児童委員との連携（日々の情報共有、定例会への参加等）
- ・ 社会福祉協議会との（とりわけ地域単位での）連携
- ・ 地域見守りネットワークとの連携
- ・ 住民支えあい活動等地域関係団体、及び関係団体等との連携

ウ 行政機関、その他関係機関・団体との連携強化に取り組む。

- ・ 地区保健福祉センターとの連携強化（情報共有、役割分担と連携、各地域ケア会議）
- ・ 権利擁護・成年後見センターとの連携
- ・ その他、関係機関・団体との連携

⑦ 認知症高齢者支援の推進

ア 相談機能及び支援体制の充実を図る。

- ・ 認知症地域支援推進員を中心とした相談支援体制の充実
- ・ 関係者との連携による早期発見、早期支援体制の確立
- ・ 認知症初期集中支援チームへの参画と活動

イ 理解促進に向けた活動に取り組む。

- ・ 啓発活動
- ・ 徘徊高齢者模擬訓練の実施（参加）
- ・ 認知症サポーター養成講座の開催

⑧ サブセンターの開設

特に人口が集中している中央台・郷ヶ丘地区等ならびに泉町・泉ヶ丘・泉玉露地区等において、介護や認知症に係る相談のニーズが高まっており、今後も高齢者人口の増加が見込まれることから、相談者の利便性の向上と地域包括支援センターが担う訪問業務を効率的に機能させ、相談支援体制の充実と地域包括ケアの一層の推進を図るため、サブセンターを設置する

○平地域包括支援センター中央台サブセンター

開設日 平成 30 年 5 月 16 日（水）

住 所 いわき市中央台高久二丁目 11 番地の 2

○小名浜地域包括支援センター泉サブセンター

開設日 平成 30 年 8 月 1 日（水）

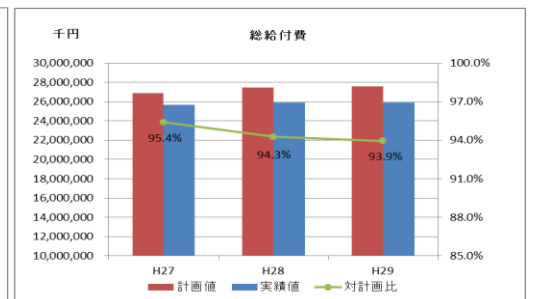
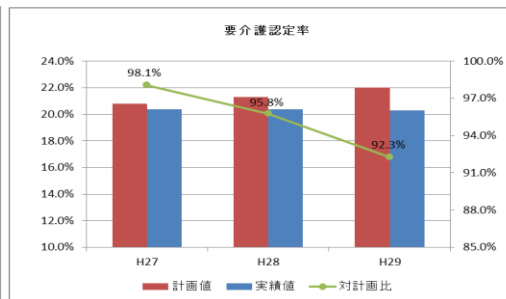
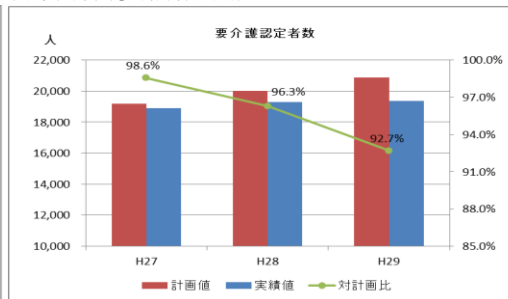
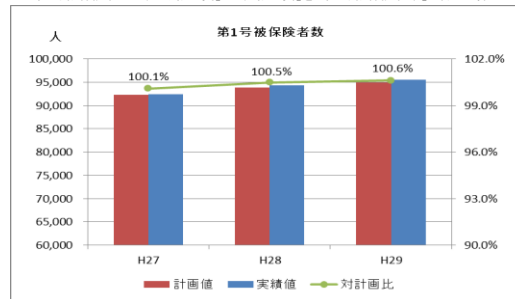
住 所 いわき市泉町一丁目 8 番地 9

第7次高齢者保健福祉計画の介護サービス給付費等の実績報告

	計 画 値				実 績 値				対計画比(実績値／計画値)			
	第6期 累計	H27	H28	H29	第6期 累計	H27	H28	H29	第6期 累計	H27	H28	H29
第1号被保険者数 (人)	281,133	92,353	93,863	94,917	282,247	92,437	94,314	95,496	100.4%	100.1%	100.5%	100.6%
要介護認定者数 (人)	60,095	19,177	20,027	20,891	57,553	18,903	19,284	19,366	95.8%	98.6%	96.3%	92.7%
要介護認定率 (%)	21.4	20.8	21.3	22.0	20.4	20.4	20.4	20.3	95.3%	98.1%	95.8%	92.3%
総給付費 (円)	81,947,738,000	26,901,188,000	27,454,913,000	27,591,637,000	77,458,647,501	25,660,744,996	25,878,812,968	25,919,089,537	94.5%	95.4%	94.3%	93.9%
施設サービス (円)	28,209,143,000	9,324,519,000	9,170,864,000	9,713,760,000	25,418,378,214	8,453,317,788	8,398,769,903	8,566,290,523	90.1%	90.7%	91.6%	88.2%
居住系サービス (円)	7,852,396,000	2,541,200,000	2,567,502,000	2,743,694,000	7,657,235,673	2,424,392,315	2,541,297,281	2,691,546,077	97.5%	95.4%	99.0%	98.1%
在宅サービス (円)	45,886,199,000	15,035,469,000	15,716,547,000	15,134,183,000	44,383,033,614	14,783,034,893	14,938,745,784	14,661,252,937	96.7%	98.3%	95.1%	96.9%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	291,491	291,287	292,500	290,692	278,057	277,603	274,390	271,415	95.4%	95.3%	93.8%	93.4%
総合事業対象者数 (人)	—	—	—	—	269	—	59	210				

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報、「総給付費」は、市実績。

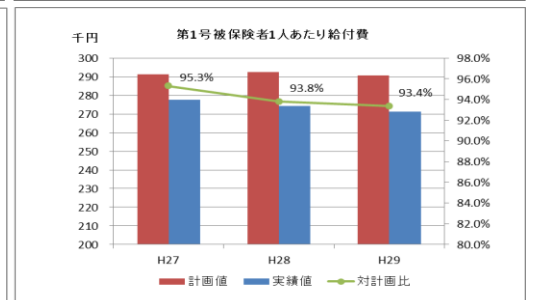
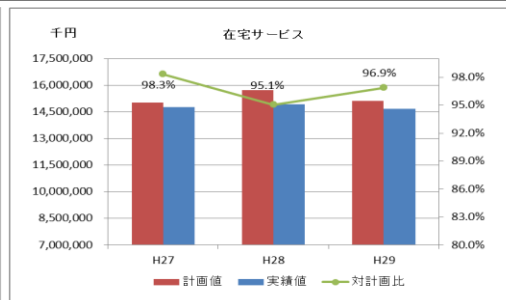
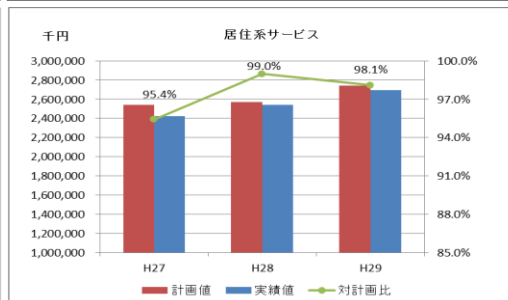
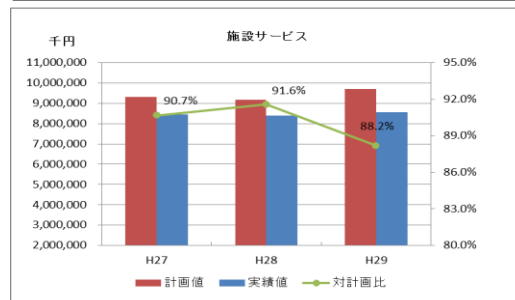
※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出 ※「総合事業対象者数」は、各年度3月末現在



第1号被保険者数は、ほぼ計画値のとおりだった。第1号被保険者数は、年々増加しており、今後も増加は、続いていくと予想される。

要介護認定者数及び要介護認定率は、各年度、実績値が計画値を下回っており、年度が進むにつれてかい離幅が大きくなったが、概ね計画値のとおりとなった。各年度の実績値が計画値を下回った要因は、H23～H26年度にかけては、認定者が伸び、認定率も増加していたため、H27～H29年度においても、この増加傾向が継続されると予想し計画値を推計したが、H27～H29年度の実績値は、認定者数の伸びが穏やかとなり認定率も横ばいとなったため、実績値が計画値を下回った。認定者数の実績値の伸びがH26年度以前と比較して減少した要因は、認定者数は、H23年度を境に伸び幅が拡大しており、H23年に発生した東日本大震災が認定者の伸びに大きく影響したと思われるが、その影響がH26年度までの4年間で一段落したことによって認定者数の伸びが減少したと推測される。

総給付費は、概ね計画値のとおりとなったが、各年度の実績値が計画値を下回っている。これは、給付費を推計するにあたり、大きな要素となる要介護者数及び要介護認定率の実績値が計画値を下回ったことが主な要因と推測される。



施設サービス費は、3年間の累計で10%程度計画値を下回っており、計画値とのかい離幅が他のサービスと比較して最も大きかった。これは、施設整備計画数に比例して、施設サービス給付費が増加すると計画値であったが、施設整備が、地価・建築資材価格の高騰及び介護人材の確保が困難なこと等の理由から公募数が減少したことから計画どおりに施設整備が進まなかったことに伴い、施設サービス給付費もそれに伴い減少したことが主な要因と推測される。

居住系サービス、在宅サービス、第1号被保険者1人あたりの給付費は、概ね計画値のとおりとなったが、各年度の実績値が計画値を下回っている。これは、給付費を推計するにあたり、大きな要素となる要介護者数及び要介護認定率の実績値が計画値を下回ったことが主な要因と推測される

○介護保険サービスの現状

活用データ名・ 指標名	単位	いわき市	全国	福島県	福島市	郡山市	会津若松市	備 考
認定率	%	20.4	18.0	19.0	19.4	18.0	20.2	認定率、調整済み認定率は、全国平均と比較すると高い値となっている。 調整済み重度認定率は、県内他市と比較しても高い値となっている。
	順位	1	5	4	3	5	2	
調整済み認定率※	%	19.9	18.0	17.5	18.6	18.2	18.6	
	順位	1	5	6	2	4	2	
調整済み軽度認定率 (要支援1～要介護2)	%	12.3	11.7	10.9	12.1	12.6	12.4	
	順位	3	5	6	4	1	2	
調整済み重度認定率 (要介護3～5)	%	7.7	6.3	6.6	6.5	5.6	6.2	
	順位	1	4	2	3	6	5	
受給率 (施設サービス)	%	2.9	2.8	3.4	2.8	2.4	3.5	在宅サービスは、受給率および第1号被保険者1人あたり給付月額が最も高い値となっているが、受給者1人あたり給付月額は、最も低い値となっている。
	順位	3	4	2	4	6	1	
受給率 (居住系サービス)	%	1.1	1.2	1.0	1.2	1.2	1.0	
	順位	4	1	5	1	1	5	
受給率 (在宅サービス)	%	11.8	9.9	10.2	11.0	9.5	10.0	
	順位	1	5	3	2	6	4	
受給率 計		15.8	13.9	14.6	15.0	13.1	14.5	
第1号被保険者1人あたり給付月額 (在宅サービス)	円	12,850	11,419	11,529	12,578	10,728	11,591	施設および居住系サービスの受給率は、平均的な値となっている。
	順位	1	5	4	2	6	3	
受給者1人あたり給付月額 (在宅サービス)	円	109,170	115,237	113,436	114,644	113,446	116,479	
	順位	6	2	5	3	4	1	

(時点)平成29年(2017)

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (平成29年度「介護保険事業状況報告」月報)

※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定																								
【第7次】 地域ケア会議の充実 【第8次】 運営体制の充実と情報発信の強化 (地域包括ケア推進課)	○地域ケア会議事業 各地域包括支援センターで個別ケア会議・小地域ケア会議を開催したほか、各地区保健福祉センターが所管する圏域の課題検討を行う中地域ケア会議、市全体の課題検討を行う地域包括ケア推進会議を設置し、「地域ケア会議」の充実を図る。特に、中地域ケア会議においては、徘徊模擬訓練や医療介護塾の開催など、地域の実情に応じた取組みを実施。 地域ケア会議開催実績 <table><tr><th>会議名</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 29 年度</th></tr><tr><td>推進会議</td><td>3 回</td><td>4 回</td><td>4 回</td></tr><tr><td>中地域ケア会議</td><td>1 5 回</td><td>1 5 回</td><td>1 4 回</td></tr><tr><td>小地域ケア会議</td><td>5 8 回</td><td>7 9 回</td><td>6 7 回</td></tr><tr><td>個別ケア会議</td><td>3 9 回</td><td>4 1 回</td><td>3 0 回</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント支援会議</td><td>—</td><td>—</td><td>2 0 回</td></tr></table> ○地域包括支援センター運営事業 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職を配置し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施。 ○つながる・いわき事業 「地域包括ケアポータルサイト」を構築・運用。 市内の各地域で、介護予防をはじめ、つどいの場などの活動に取り組んでいる方などを表彰。 ○権利擁護事業 権利擁護分野の中核機関として権利擁護・成年後見センターを設置し、権利擁護に関する支援などの実施。 権利擁護知識の普及・啓発、総合相談窓口の設置、困難事例などに関する専門的支援・助言、権利擁護業務に携わる関係機関などによるネットワークの構築、専門研修の実施による人材育成、市民後見人養成講座を実施。	会議名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	推進会議	3 回	4 回	4 回	中地域ケア会議	1 5 回	1 5 回	1 4 回	小地域ケア会議	5 8 回	7 9 回	6 7 回	個別ケア会議	3 9 回	4 1 回	3 0 回	介護予防ケアマネジメント支援会議	—	—	2 0 回	○相談体制の充実 ・地域における多様な支援者との連携強化を継続 ・地域包括支援センターサブセンターの設置（2 地区） 中央台・郷ヶ丘地区：中央台サブセンター（5/16 設置） 泉ヶ丘・泉玉露地区：泉サブセンター（8/1 設置） ○地域ケア会議の充実 ・個別ケア会議の主要テーマを「要介護 2 で独居の方が在宅で暮らせる」とし、個別具体的な事例や課題を積み上げ、小地域、中地域、推進会議、介護運営協議会等での共有を図る。 ○様々な媒体による情報発信 ・フェイスブック、ポータルサイト、紙媒体、イベント等での普及啓発 紙のいごく 3 号（8/1 発行） いごくフェス 2018（9/7 前夜祭、9/8 本公演） ○尊厳ある暮らしの支援 ・権利擁護分野の中核機関である権利擁護・成年後見センターによる専門的支援や普及啓発 ・成年後見制度における利用支援 ・リビングウィル、エンディングノートの普及啓発
会議名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度																							
推進会議	3 回	4 回	4 回																							
中地域ケア会議	1 5 回	1 5 回	1 4 回																							
小地域ケア会議	5 8 回	7 9 回	6 7 回																							
個別ケア会議	3 9 回	4 1 回	3 0 回																							
介護予防ケアマネジメント支援会議	—	—	2 0 回																							
【第7次】 サービス基盤の整備 【第8次】 安心して暮せる住まい環境の整備 (長寿介護課)	○高齢者の住まいのあり方について 高齢者の住まいのあり方についての課題に対応するため、地域ケア会議の専門部会（住まい部会準備会）において、関係機関とのヒアリング等を実施。 ○在宅生活の継続と介護者支援 「要介護者の在宅生活の継続」と「介護者の負担軽減」に有効な介護サービスのあり方を検討するため、在宅で生活する要支援・要介護者及びその介護者を対象に、介護認定調査員による聞き取り調査「在宅介護実態調査」を実施。 ○施設整備や待機状況の解消に対する取組み 介護サービスの提供基盤の整備については、「市高齢者保健福祉計画」に基づき整備を進めてきた。 また、「地域密着型サービス」に関しては、認知症高齢者や独居高齢者の増加等を踏まえ、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする観点から整備を推進してきた。	○高齢者世帯の安定的な居住の確保 ・引き続き、専門部会での関係機関に対するヒアリング等を行い、低所得や家族がいない方に対する支援制度を構築していく。 ○在宅生活の継続と介護者支援 ・「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備 ○施設整備や待機状況の解消に対する取組み ・ショートステイ床の特別養護老人ホームへの転換 ○地域に開かれた介護施設の整備 ・地域交流活動等に取り組む事業所の表彰制度の創設																								

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定																																								
	○介護施設における「地域交流の場」 地域住民が主体となって行う地域交流活動及び地域福祉活動に供するスペース（地域交流の場）の設置をグループホームを整備する際の条件とし、このようなスペースを備えたグループホームを3施設整備。	○地域共生社会の実現に向けた取組み ・高齢者と障害児者が同一事業所でサービスが受けられる共生型サービスの整備促進																																								
【第7次】生活支援サービスの強化 【第8次】地域で支える仕組みづくりの推進 (地域包括ケア推進課)	○住民支え合い活動づくり事業 平成27、28年度については、いわき社会福祉協議会への業務委託により、モデル地区として選定された15地区において、社会福祉協議会地区協議会に配置された専任の生活支援コーディネーターや地域住民等で構成された協議体を設置し、対象となる高齢者に対し、ごみ出し、電球交換などの身近な生活支援を実施。平成29年度は、引き続き、いわき市社会福祉協議会との連携を図りながら、モデル事業により創出された15地区の活動に対して、継続的な支援を行うとともに、新たに旧市町村の13圏域に協議体を設置し、本格実施に移行。 <table><tr><td colspan="4">生活支援コーディネーター、協議体の設置状況</td></tr><tr><td></td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr><tr><td>コーディネーター</td><td>7名</td><td>8名</td><td>8名</td></tr><tr><td>協議体</td><td>7地区</td><td>15地区</td><td>13圏域</td></tr></table> ○あんしん見守りネットワーク活動事業 地域住民と保健福祉関係機関（行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会など）との協働により、地域内に「高齢者見守り隊」を結成し、見守りが必要な高齢者の洗い出しや、グループ編成による定期的な見守り活動、広報誌の作成、サロン活動などを実施。（平成30年3月末時点で市内33か所に隊が結成） ○配食サービス 高齢者及び重度身体障害者の自立の促進、生活の質の確保、介護予防、孤独感の解消及び安否の確認を図ることを目的に配食サービス事業を実施。 <table><tr><td colspan="4">配食サービスの利用状況</td></tr><tr><td></td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr><tr><td>利用人数</td><td>905名</td><td>947名</td><td>1,000名</td></tr><tr><td>配食数</td><td>146,809食</td><td>152,304食</td><td>160,416食</td></tr><tr><td>市街地（平、小名浜、勿来、常磐、内郷、好間、四倉）</td><td>135,302食</td><td>139,816食</td><td>143,332食</td></tr><tr><td>中山間地（田人、遠野、三和、小川、川前、久之浜・大久）</td><td>11,507食</td><td>12,488食</td><td>17,084食</td></tr></table>	生活支援コーディネーター、協議体の設置状況					平成27年度	平成28年度	平成29年度	コーディネーター	7名	8名	8名	協議体	7地区	15地区	13圏域	配食サービスの利用状況					平成27年度	平成28年度	平成29年度	利用人数	905名	947名	1,000名	配食数	146,809食	152,304食	160,416食	市街地（平、小名浜、勿来、常磐、内郷、好間、四倉）	135,302食	139,816食	143,332食	中山間地（田人、遠野、三和、小川、川前、久之浜・大久）	11,507食	12,488食	17,084食	○多様な主体によるサービスの創出 ・いわき社会福祉協議会に配置された生活支援コーディネーターや地域住民等で構成する協議体による更なる生活支援の創出 協議体が設置された地区（H30） 山ノ入地区（小川）：5月30日設置 梅ヶ丘南地区（四倉）：7月8日設置 ○互助に関する意識醸成 ・新たな地区における「高齢者見守り隊」の結成を支援 ・見守り活動以外のごみ出し、電球交換など、身近な生活支援（住民支え合い活動づくり）への支援 ・事業者等との連携による見守り・声かけ活動の体制充実 いわき見守りあんしんネット連絡会加盟団体数：77団体 ○公的なサービスの充実によるフレイルの予防 ・「つどいの場」における会食の実施（6/1開始）
生活支援コーディネーター、協議体の設置状況																																										
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																							
コーディネーター	7名	8名	8名																																							
協議体	7地区	15地区	13圏域																																							
配食サービスの利用状況																																										
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																							
利用人数	905名	947名	1,000名																																							
配食数	146,809食	152,304食	160,416食																																							
市街地（平、小名浜、勿来、常磐、内郷、好間、四倉）	135,302食	139,816食	143,332食																																							
中山間地（田人、遠野、三和、小川、川前、久之浜・大久）	11,507食	12,488食	17,084食																																							

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定												
【第7次】 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 【第8次】 健康づくり・介護予防の推進 (地域包括ケア推進課)	○介護予防・生活支援サービス事業 平成 29 年 1 月に現行相当サービスである介護予防訪問介護相当サービスと介護予防通所介護相当サービスを導入。また、平成 29 年 9 月から、生活援助サービス事業、平成 29 年 10 月には、通所型短期集中予防サービスと訪問型短期集中予防サービスを新たに導入し実施。 介護予防・生活支援サービス事業のこれまでの経緯	○公的なサービスの役割明確化 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメント支援会議の開催												
	<table><tr><td>平成 28 年度の取組み</td><td>(1)現行相当サービスの移行 (2)短期集中予防サービスモデル事業の実施 (3)緩和基準サービス検討会議の設置</td></tr><tr><td>平成 29 年度の取組み</td><td>(1)緩和基準サービスの導入に向けた取組み ①いわき市生活援助サービス普及・実証事業の実施 ②居宅介護事業所、訪問介護事業所を対象に説明会を開催(7月) ③緩和基準サービス(訪問型のみ)の導入(9月) (2)短期集中予防サービスの導入に向けた取組み ①モデル事業の評価・検証 ②居宅介護事業所、通所介護事業所等を対象に説明会を開催(8月) ③短期集中予防サービスの導入(10 月)</td></tr></table>	平成 28 年度の取組み	(1)現行相当サービスの移行 (2)短期集中予防サービスモデル事業の実施 (3)緩和基準サービス検討会議の設置	平成 29 年度の取組み	(1)緩和基準サービスの導入に向けた取組み ①いわき市生活援助サービス普及・実証事業の実施 ②居宅介護事業所、訪問介護事業所を対象に説明会を開催(7月) ③緩和基準サービス(訪問型のみ)の導入(9月) (2)短期集中予防サービスの導入に向けた取組み ①モデル事業の評価・検証 ②居宅介護事業所、通所介護事業所等を対象に説明会を開催(8月) ③短期集中予防サービスの導入(10 月)	○介護予防活動の担い手の確保と活動支援 ・シルバーリハビリ体操指導士の養成及び活動支援 ・シルバーリハビリ体操の普及・啓発								
	平成 28 年度の取組み	(1)現行相当サービスの移行 (2)短期集中予防サービスモデル事業の実施 (3)緩和基準サービス検討会議の設置												
	平成 29 年度の取組み	(1)緩和基準サービスの導入に向けた取組み ①いわき市生活援助サービス普及・実証事業の実施 ②居宅介護事業所、訪問介護事業所を対象に説明会を開催(7月) ③緩和基準サービス(訪問型のみ)の導入(9月) (2)短期集中予防サービスの導入に向けた取組み ①モデル事業の評価・検証 ②居宅介護事業所、通所介護事業所等を対象に説明会を開催(8月) ③短期集中予防サービスの導入(10 月)												
			○介護予防活動などに取り組む地域拠点の拡充 ・「つどいの場」の立ち上げ支援／開催頻度拡大のための支援											
		○住民主体の活動に対する公的支援のあり方の整理												
	○シルバーリハビリ体操事業 介護予防の意識の醸成と、地域ぐるみで誰もが気軽に介護予防活動に参加できることを目的に、いわき市シルバーリハビリ体操事業を実施。 地域の体操教室等への指導士派遣に加え、指導士の養成を行った。 体操指導士派遣状況													
	<table><tr><td>年度</td><td>派遣回数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>4,502 回</td><td>53,416 人</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>5,330 回</td><td>69,275 人</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>5,854 回</td><td>75,526 人</td></tr></table> 体操指導士養成数（各年度）	年度	派遣回数	延参加者数	平成 27 年度	4,502 回	53,416 人	平成 28 年度	5,330 回	69,275 人	平成 29 年度	5,854 回	75,526 人	
年度	派遣回数	延参加者数												
平成 27 年度	4,502 回	53,416 人												
平成 28 年度	5,330 回	69,275 人												
平成 29 年度	5,854 回	75,526 人												
	<table><tr><td>年度</td><td>開催回数</td><td>指導士養成数</td></tr><tr><td>平成 27 年度</td><td>10 回</td><td>79 人</td></tr><tr><td>平成 28 年度</td><td>11 回</td><td>97 人</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>10 回</td><td>96 人</td></tr></table>	年度	開催回数	指導士養成数	平成 27 年度	10 回	79 人	平成 28 年度	11 回	97 人	平成 29 年度	10 回	96 人	
年度	開催回数	指導士養成数												
平成 27 年度	10 回	79 人												
平成 28 年度	11 回	97 人												
平成 29 年度	10 回	96 人												
	○つどいの場創出支援事業 各地域にコーディネーターを配置し、「つどいの場」の立ち上げや運営の支援を行うほか、団体の活動費の一部補助を行う「つどいの場創出支援事業」を実施。コーディネーター委託状況は、社会福祉協議会 13 名（地区協議会に各 1 名）、地域福祉ネットワークいわき 5 名（平 2 名、小名浜、勿来、内郷に各 1 名） 平成 30 年 3 月末時点においては、413 か所で活動が行われている。													

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定												
	○介護予防ケアマネジメント支援会議の実施 高齢者の自立や QOL の向上を目指し、高齢者の日常生活上の課題等を明らかにし、介護予防に資するケアプラン作成とケアプランに即した支援を行うため、多職種からの専門的な助言を活かした支援会議を実施。													
【第7次】 高齢者の社会参画の促進 【第8次】 生きがいづくりと社会参加の促進 (地域包括ケア推進課)	○いきいきシニアボランティアポイント事業 高齢者の自主的な介護予防活動及び地域福祉活動等を積極的に奨励、支援するため、「いきいきシニアボランティアポイント事業」を実施。 いきいきシニアボランティアポイント登録者数 <table><tr><th>登録者数</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 29 年度</th></tr><tr><td>男性</td><td>205 人</td><td>250 人</td></tr><tr><td>女性</td><td>288 人</td><td>428 人</td></tr><tr><td>計</td><td>493 人</td><td>678 人</td></tr></table>	登録者数	平成 28 年度	平成 29 年度	男性	205 人	250 人	女性	288 人	428 人	計	493 人	678 人	○地域活動等を通じた社会貢献できる場の提供 ・いきいきシニアボランティアポイント事業における参加者と受入機関のマッチング支援による参加者の拡大 ・マッチング実績（4 月～7 月）： 4 件 ・参加者・受入機関等へのアンケート実施 ○地域社会との交流の場の提供 ・老人クラブへの財政的支援 ○就労機会の提供 ・シルバー人材センターへの財政的支援
	登録者数	平成 28 年度	平成 29 年度											
	男性	205 人	250 人											
	女性	288 人	428 人											
	計	493 人	678 人											
	○老人クラブへの支援 老後の生活をより豊かにするため、高齢者自身が自主的に組織し、教養の向上、健康の保持、レクリエーション、地域社会との交流などの活動を行っている「老人クラブ」に対し、リーダー等の育成支援や活動の補助を行ってきた。													
	老人クラブの活動状況 <table><tr><th></th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 29 年度</th></tr><tr><td>クラブ数</td><td>137 クラブ*</td><td>133 クラブ*</td><td>130 クラブ*</td></tr><tr><td>会員数</td><td>5,837 人</td><td>5,645 人</td><td>5,477 人</td></tr></table> (各年度 4 月 1 日現在)		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	クラブ数	137 クラブ*	133 クラブ*	130 クラブ*	会員数	5,837 人	5,645 人	5,477 人	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度											
クラブ数	137 クラブ*	133 クラブ*	130 クラブ*											
会員数	5,837 人	5,645 人	5,477 人											
	○シルバー人材センターへの活動支援 働く機会を提供することで、生きがいの充実や生活の安定、また、地域社会の発展や現役世代の下支えなどを推進することを目的として組織された「いわき市シルバー人材センター」に対し、運営費補助を行ってきた。													
	シルバー人材センターの活動状況 <table><tr><th></th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 29 年度</th></tr><tr><td>会員数</td><td>1,120 人</td><td>1,100 人</td><td>1,101 人</td></tr><tr><td>就業延人数</td><td>93,854 人</td><td>93,788 人</td><td>87,072 人</td></tr></table>		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	会員数	1,120 人	1,100 人	1,101 人	就業延人数	93,854 人	93,788 人	87,072 人	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度											
会員数	1,120 人	1,100 人	1,101 人											
就業延人数	93,854 人	93,788 人	87,072 人											

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定																																																																																																		
【第7次】 介護人材の確保と育成 【第8次】 介護人材の確保・育成と 介護サービスの充実 (長寿介護課)	○事業所への支援 平成 27 年度から介護人材の育成及び定着支援を目的に、役職・経験年数等に応じたセミナーを開催。 セミナー開催状況（開催回数及び参加者数） <table><tr><th></th><th colspan="2">平成 27 年度</th><th colspan="2">平成 28 年度</th><th colspan="2">平成 29 年度</th></tr><tr><td>新人職員合同セミナー</td><td>2 回</td><td>78 人</td><td>2 回</td><td>34 人</td><td>1 回</td><td>8 人</td></tr><tr><td>コミュニケーションスキルアップセミナー</td><td>2 回</td><td>63 人</td><td>2 回</td><td>14 人</td><td>1 回</td><td>16 人</td></tr><tr><td>経営者セミナー</td><td>3 回</td><td>57 人</td><td>1 回</td><td>10 人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>OJT リーダー養成セミナー</td><td>2 回</td><td>61 人</td><td>2 回</td><td>24 人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>管理者セミナー</td><td>1 回</td><td>24 人</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td></tr><tr><td>新人職員モチベーション向上セミナー</td><td>1 回</td><td>15 人</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td></tr><tr><td>職場復帰支援セミナー</td><td>1 回</td><td>2 人</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td></tr><tr><td>苦情対応セミナー（初級編）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 回</td><td>9 人</td></tr><tr><td>苦情対応セミナー（上級編）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 回</td><td>16 人</td></tr><tr><td>ワークライフバランスセミナー</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 回</td><td>2 人</td></tr><tr><td>業務改善セミナー</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 回</td><td>19 人</td></tr><tr><td>労務管理セミナー</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 回</td><td>14 人</td></tr><tr><td>計</td><td>12 回</td><td>300 人</td><td>7 回</td><td>82 人</td><td>7 回</td><td>84 人</td></tr></table>		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		新人職員合同セミナー	2 回	78 人	2 回	34 人	1 回	8 人	コミュニケーションスキルアップセミナー	2 回	63 人	2 回	14 人	1 回	16 人	経営者セミナー	3 回	57 人	1 回	10 人			OJT リーダー養成セミナー	2 回	61 人	2 回	24 人			管理者セミナー	1 回	24 人	-	-			新人職員モチベーション向上セミナー	1 回	15 人	-	-			職場復帰支援セミナー	1 回	2 人	-	-			苦情対応セミナー（初級編）					1 回	9 人	苦情対応セミナー（上級編）					1 回	16 人	ワークライフバランスセミナー					1 回	2 人	業務改善セミナー					1 回	19 人	労務管理セミナー					1 回	14 人	計	12 回	300 人	7 回	82 人	7 回	84 人	○介護の仕事の魅力向上 ・小中学生、高校生に対する介護の仕事の魅力発信（介護人材のイベント） ○多様な人材の確保・育成 ・セミナーの開催 ・介護の専門職以外の活用 ○介護サービスの質の向上 ・頑張る事業所表彰制度の創設 ○生産性の向上を通じた労働負担の軽減 ・介護ロボットの導入支援等 ○外国人介護人材の活用の検討
		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度																																																																																														
	新人職員合同セミナー	2 回	78 人	2 回	34 人	1 回	8 人																																																																																													
	コミュニケーションスキルアップセミナー	2 回	63 人	2 回	14 人	1 回	16 人																																																																																													
	経営者セミナー	3 回	57 人	1 回	10 人																																																																																															
	OJT リーダー養成セミナー	2 回	61 人	2 回	24 人																																																																																															
	管理者セミナー	1 回	24 人	-	-																																																																																															
	新人職員モチベーション向上セミナー	1 回	15 人	-	-																																																																																															
	職場復帰支援セミナー	1 回	2 人	-	-																																																																																															
	苦情対応セミナー（初級編）					1 回	9 人																																																																																													
苦情対応セミナー（上級編）					1 回	16 人																																																																																														
ワークライフバランスセミナー					1 回	2 人																																																																																														
業務改善セミナー					1 回	19 人																																																																																														
労務管理セミナー					1 回	14 人																																																																																														
計	12 回	300 人	7 回	82 人	7 回	84 人																																																																																														
	○中学生、高校生等へのアプローチ 若手介護人材の確保を目的に、介護の仕事の魅力を伝えるとともに介護職に対する関心を高めてもらうため、市外の福祉系専門学校生を対象に、本市の介護施設や求人情報等の情報取得支援事業としてバスツアーを開催。しかしながら、介護職を目指している学生が少ないこと、また、学生の地元志向が強く地元以外では就職を考えていないことから、募集を満たす生徒数を集めることができなかった。																																																																																																			
	○人材不足に関する多角的な調査・検討。 介護現場の労働環境等を把握するため、平成 27 年 4 月に「介護人材確保に関わるアンケート」を実施したところ、現状で人材不足と感じている事業者は約 62％（回答のあった 251 事業者中 155 事業者）、将来的に人材不足になると感じている事業者は約 70％（回答のあった 254 事業者中 178 事業者）となっており、介護人材の需要量に対する供給量の不足が顕在化している。																																																																																																			
	○人材不足を補うための取組み（介護ロボット導入支援） 介護職員の負担軽減を図るとともに、実際の活用モデルを他の事業所へ周知し、介護ロボットの普及に努めることで働きやすい職場環境の整備を図り、ひいては職員の離職防止に資することを目的に、国の補助金を活用し、介護ロボットを導入した 20 事業所に助成を行った。																																																																																																			
	○人材不足を補うための取組み（介護の専門職以外の活用） さらなる高齢化の進行等により、要介護高齢者の増加や介護人材の不足が懸念されている。このため、介護人材の底上げや、より専門的な支援を必要とする方へのケアの確保を目的として、市が開催する研修を修了した方が高齢者宅を訪問し、洗濯・掃除等のサービスを提供する介護予防・日常生活支援総合事業「いわき市生活援助サービス」を開始した。																																																																																																			

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定												
	○介護施設との連携 介護施設との共催により、担い手となる学生の介護業界への参入促進等を図ることを目的とした介護イベントを開催しましたが、魅力不足等から多くの参加者が集まらなかった。													
【第7次】 医療と介護の連携強化 【第8次】 医療と介護の連携強化 (地域医療課)	○在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 いわき市地域包括ケア推進会議の作業部会として「医療と介護連携促進部会」を設置し、平成 27 年度から、関係団体の代表者と協議を行っており、平成 29 年度は年 3 回の会議を行った。 ○地域の医療・介護サービス資源の把握 市民の医療・介護へのアクセス向上を支援することや、医療・介護関係者間に必要な情報を提供し、紹介先や協力依頼先を適切に選択・連絡できるようにすることを目的として、平成 28 年度に診療所（歯科を含む）、薬局、介護サービス事業所に対して、サービスとして対応できる在宅医療の項目を調査し、平成 29 年度に「在宅医療・介護連携情報リスト」を作成。 ○切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 病院から退院後に切れ目なく介護サービスを受けられるようにするため、病院とケアマネジャーが連携し、入院時から情報を共有し、退院に向けた連絡・調整を行う仕組みである「退院調整ルール」を平成 28 年度に策定し、平成 29 年 4 月から運用を開始。 ○在宅医療・介護関係者の情報共有の支援 医療と介護連携促進部会において、医療・介護関係者間の連携に必要となる情報共有様式を検討し、策定を行った。 ○地域住民への理解促進 いわき市医師会及び地域包括支援センターと連携し、在宅医療出前講座を継続して行っている。 <table><tr><td colspan="3">在宅医療出前講座の実績（7 地区 8 会場）</td></tr><tr><td></td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>290 人</td><td>386 人</td></tr></table>	在宅医療出前講座の実績（7 地区 8 会場）				平成 28 年度	平成 29 年度	参加人数	290 人	386 人	○在宅医療・介護連携の課題解決に向けた体制の充実 ○関係団体間の連携強化と医療・介護を支える人材の育成 ○在宅医療や介護サービスに関する普及啓発 ・在宅医療出前講座の開催（在宅医療・介護予防・リビングウィル）			
在宅医療出前講座の実績（7 地区 8 会場）														
	平成 28 年度	平成 29 年度												
参加人数	290 人	386 人												
【第7次】 認知症対策の推進 【第8次】 認知症対策の推進 (地域包括ケア推進課)	○認知症サポーター養成講座の開催 認知症は、誰にでも起こりうる脳の病変を原因とする症状であることを啓発し、認知症に対する誤解や偏見をなくし、改めて社会全体で受け止めていく必要があります。このため、市民ひとりひとりが認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を地域で支えていくことができるよう、温かく見守る“応援者”である「認知症サポーター」の養成を行っている。 <table><tr><td colspan="4">認知症サポーター養成数の実績</td></tr><tr><td></td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td></tr><tr><td>認知症サポーター養成数</td><td>3,080 人</td><td>3,601 人</td><td>3,226 人</td></tr></table>	認知症サポーター養成数の実績					平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	認知症サポーター養成数	3,080 人	3,601 人	3,226 人	○多職種による本人及び認知症家族介護者への支援（連携）体制の構築 ・認知症多職種協働研修会 ○認知症に関する正しい知識と理解の促進 ・認知症サポーターに係る養成講座及び活動支援 ・小学生向けの認知症教室の開催 ・認知症講演会の開催 ・認知症あんしんガイドの作成／配布
認知症サポーター養成数の実績														
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度											
認知症サポーター養成数	3,080 人	3,601 人	3,226 人											

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定																																																																																		
	○「認知症あんしんガイド」の作成・配布 認知症の容態に応じて、いつ、どこで、どんな支援を受ければよいか、認知症の人やその家族、さらに医療、介護関係者等の間で共有され、切れ目なくサービスが提供される必要があります。このため、認知症の人や家族、医療、介護関係者の間で活用していただけるよう、認知症の容態に応じた標準的なサービス提供の流れを示すとともに、認知症の基礎知識や相談先等を掲載した「認知症あんしんガイド」を作成し、支所・地区保健福祉センター・地域包括支援センターの窓口で配布。 ○認知症初期集中支援チームの設置 認知症の早期診断・早期対応の体制として、医療・介護の専門職が、認知症が疑われる方やその家族を訪問し、観察・評価・家族支援等の初期段階における包括的・集中的支援を行うことを目的として、認知症初期集中支援チームを設置。 ○認知症カフェ事業 認知症の方とその家族等が、認知症によって生じた生活の変化・混乱・漠然とした不安感等を、同じ立場の方と共有、共感することで解消を図るほか、専門職による相談や、認知症の正しい理解の普及啓発と地域の方の交流の場として、認知症カフェ「オレンジカフェ以和貴」を実施。 <table><caption>認知症カフェの開催実績</caption><thead><tr><th rowspan="2">地区</th><th rowspan="2">開催会場</th><th colspan="2">平成 28 年度</th><th colspan="2">平成 29 年度</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>開催回数</th><th>参加者数</th><th>開催回数</th><th>参加者数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">平</td><td>いわき食彩館株式会社スカイストア</td><td>12 回</td><td>164 人</td><td>5 回</td><td>51 人</td><td>平成 29 年 8 月終了</td></tr><tr><td>イトーヨーカドー平店</td><td>-</td><td>-</td><td>7 回</td><td>93 人</td><td>平成 29 年 9 月開始</td></tr><tr><td>デイサービス遊</td><td>12 回</td><td>27 人</td><td>10 回</td><td>31 人</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">小名浜</td><td>特別養護老人ホーム サニーポート小名浜</td><td>12 回</td><td>65 人</td><td>12 回</td><td>72 人</td><td></td></tr><tr><td>鹿島ショッピングセンターエブリア</td><td>2 回</td><td>23 人</td><td>5 回</td><td>85 人</td><td>平成 29 年 10 月終了</td></tr><tr><td>丸ほん</td><td>-</td><td>-</td><td>7 回</td><td>108 人</td><td>平成 29 年 11 月開始</td></tr><tr><td rowspan="2">常磐 遠野</td><td>介護老人保健施設 サンライフゆもと</td><td>12 回</td><td>122 人</td><td>12 回</td><td>143 人</td><td></td></tr><tr><td>JA 福島さくら遠野支店</td><td>1 回</td><td>87 人</td><td>-</td><td>-</td><td>試行的に開催</td></tr><tr><td>内郷 好間 三和</td><td>ラウンジミュウ</td><td>2 回</td><td>17 人</td><td>12 回</td><td>180 人</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">四倉 久之浜 大久</td><td>喫茶レオ</td><td>-</td><td>-</td><td>12 回</td><td>137 人</td><td></td></tr><tr><td>グループホーム しおさい風の詩</td><td>-</td><td>-</td><td>1 回</td><td>15 人</td><td>試行的に開催</td></tr></tbody></table>	地区	開催会場	平成 28 年度		平成 29 年度		備考	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	平	いわき食彩館株式会社スカイストア	12 回	164 人	5 回	51 人	平成 29 年 8 月終了	イトーヨーカドー平店	-	-	7 回	93 人	平成 29 年 9 月開始	デイサービス遊	12 回	27 人	10 回	31 人		小名浜	特別養護老人ホーム サニーポート小名浜	12 回	65 人	12 回	72 人		鹿島ショッピングセンターエブリア	2 回	23 人	5 回	85 人	平成 29 年 10 月終了	丸ほん	-	-	7 回	108 人	平成 29 年 11 月開始	常磐 遠野	介護老人保健施設 サンライフゆもと	12 回	122 人	12 回	143 人		JA 福島さくら遠野支店	1 回	87 人	-	-	試行的に開催	内郷 好間 三和	ラウンジミュウ	2 回	17 人	12 回	180 人		四倉 久之浜 大久	喫茶レオ	-	-	12 回	137 人		グループホーム しおさい風の詩	-	-	1 回	15 人	試行的に開催	○本人とその家族への支援の充実 ・認知症カフェの拡充 ・認知症初期集中支援チームの活動拡充 ○本人とその家族の視点の重視
地区	開催会場			平成 28 年度		平成 29 年度			備考																																																																											
		開催回数	参加者数	開催回数	参加者数																																																																															
平	いわき食彩館株式会社スカイストア	12 回	164 人	5 回	51 人	平成 29 年 8 月終了																																																																														
	イトーヨーカドー平店	-	-	7 回	93 人	平成 29 年 9 月開始																																																																														
	デイサービス遊	12 回	27 人	10 回	31 人																																																																															
小名浜	特別養護老人ホーム サニーポート小名浜	12 回	65 人	12 回	72 人																																																																															
	鹿島ショッピングセンターエブリア	2 回	23 人	5 回	85 人	平成 29 年 10 月終了																																																																														
	丸ほん	-	-	7 回	108 人	平成 29 年 11 月開始																																																																														
常磐 遠野	介護老人保健施設 サンライフゆもと	12 回	122 人	12 回	143 人																																																																															
	JA 福島さくら遠野支店	1 回	87 人	-	-	試行的に開催																																																																														
内郷 好間 三和	ラウンジミュウ	2 回	17 人	12 回	180 人																																																																															
四倉 久之浜 大久	喫茶レオ	-	-	12 回	137 人																																																																															
	グループホーム しおさい風の詩	-	-	1 回	15 人	試行的に開催																																																																														

第7次高齢者保健福祉計画の「8つの取組みの視点」に基づく事業の実績と第8次の主な取組み予定

取組みの視点	第7次 主な実績	第8次 主な取組み予定																		
	○認知症多職種協働研修会 認知症の方の生活を支える介護を提供していくには、医療・介護職員の個々の認知症対応に加え、医療・介護での有機的な連携を推進する必要がある。このため、福島県より認知症専門医療の提供と介護サービス事業者との連携を担う中核機関として指定を受けた医療機関「認知症疾患医療センター」との連携による多職種協働研修会を実施。 認知症多職種協働研修会の実施状況 <table><tr><th>実施時期</th><th>会場</th><th>参加者</th></tr><tr><td>平成 27 年 1 月</td><td>市総合保健福祉センター</td><td>約 150 名</td></tr><tr><td>平成 27 年 7 月 (2 回に分けて開催)</td><td>舞子浜病院厚生棟</td><td>約 200 名</td></tr><tr><td>平成 28 年 3 月 (2 回に分けて開催)</td><td>舞子浜病院厚生棟</td><td>約 130 名</td></tr><tr><td>平成 28 年 10 月 (2 回に分けて開催)</td><td>舞子浜病院厚生棟</td><td>約 85 名</td></tr><tr><td>平成 30 年 3 月</td><td>舞子浜病院厚生棟</td><td>約 80 名</td></tr></table>	実施時期	会場	参加者	平成 27 年 1 月	市総合保健福祉センター	約 150 名	平成 27 年 7 月 (2 回に分けて開催)	舞子浜病院厚生棟	約 200 名	平成 28 年 3 月 (2 回に分けて開催)	舞子浜病院厚生棟	約 130 名	平成 28 年 10 月 (2 回に分けて開催)	舞子浜病院厚生棟	約 85 名	平成 30 年 3 月	舞子浜病院厚生棟	約 80 名	
実施時期	会場	参加者																		
平成 27 年 1 月	市総合保健福祉センター	約 150 名																		
平成 27 年 7 月 (2 回に分けて開催)	舞子浜病院厚生棟	約 200 名																		
平成 28 年 3 月 (2 回に分けて開催)	舞子浜病院厚生棟	約 130 名																		
平成 28 年 10 月 (2 回に分けて開催)	舞子浜病院厚生棟	約 85 名																		
平成 30 年 3 月	舞子浜病院厚生棟	約 80 名																		